

## 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3	0	28,452	13,090 (4.60)	7,648	49,190	6,003	55,193	その他の手当 は、退職手当 組合負担金
	議 員	22	122,028	0	56,542 (4.60)	0	178,570	41,148	219,718	
	その他の 特別職	1,005	412,930	0	0	0	412,930	45,410	458,340	
	計	1,030	534,958	28,452	69,632	7,648	640,690	92,561	733,251	
前 年 度	長 等	3	0	28,452	12,804 (4.50)	7,648	48,904	6,681	55,585	その他の手当 は、退職手当 組合負担金
	議 員	20	111,952	0	50,366 (4.50)	0	162,318	42,583	204,901	
	その他の 特別職	842	421,304	0	0	0	421,304	46,322	467,626	
	計	865	533,256	28,452	63,170	7,648	632,526	95,586	728,112	
比 較	長 等	0	0	0	286 (0.10)	0	286	△ 678	△ 392	
	議 員	2	10,076	0	6,176 (0.10)	0	16,252	△ 1,435	14,817	
	その他の 特別職	163	△ 8,374	0	0	0	△ 8,374	△ 912	△ 9,286	
	計	165	1,702	0	6,462	0	8,164	△ 3,025	5,139	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(26) 438		1,640,386	1,446,069	3,086,455	584,277	3,670,732	
前年度	(23) 436		1,633,393	1,439,787	3,073,180	564,562	3,637,742	
比較	(3) 2		6,993	6,282	13,275	19,715	32,990	

( )内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	208,009	33,144	50,870	256	2,786	36,457
	前 年 度	207,290	33,456	51,718	144	2,786	36,380
	比 較	719	△ 312	△ 848	112	0	77
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	12,240	240	75,093	407,878	335,533	283,563
	前 年 度	11,700	240	75,093	406,044	319,028	295,908
	比 較	540	0	0	1,834	16,505	△ 12,345

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,993	給与改定に伴う 増減分	324		初任給の引上げに伴う 給料表の改定  実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加 分	28,371		
		その他の増減分	△ 21,702	職員の異動等による減分  △ 21,702千円	職員数の異動状況  本年度 438人 前年度 436人 増 減 2人
職員手当	6,282	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	6,282	職員の異動等による増分  6,282千円	定年退職者 8人

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職 看護・保健職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,423	263,195	300,418	327,995
	平均給与月額(円)	393,276	322,889	354,158	381,581
	平均年齢(歳・月)	42.07	33.04	47.09	54.05
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,810	257,980	271,801	349,939
	平均給与月額(円)	394,932	312,732	317,475	409,562
	平均年齢(歳・月)	42.03	33.05	41.06	53.09

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高校卒程度	145,600	143,000	148,600	146,000
大学卒程度	183,700	——	185,200	——

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職 看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	5級	13	3.6	5級			5級					
	4級	39	10.9	4級	2	5.2	4級					
	3級	87	24.2	3級	6	15.8	3級					
	2級	99	27.6	2級	6	15.8	2級	8	61.5	2級	15	88.2
	1級	121	33.7	1級	24	63.2	1級	5	38.5	1級	2	11.8
	計	359	100.0	計	38	100.0	計	13	100.0	計	17	100.0
平成30年1月1日現在	5級	13	3.6	5級			5級					
	4級	40	11.2	4級	2	5.1	4級					
	3級	82	22.9	3級	5	12.8	3級					
	2級	110	30.7	2級	7	18.0	2級	7	46.7	2級	18	100.0
	1級	113	31.6	1級	25	64.1	1級	8	53.3	1級		
	計	358	100.0	計	39	100.0	計	15	100.0	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	425	358	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	362	302	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	3	2
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	262	216	6
		5号給 (人)	83	71	2
		6号給 (人)	11	11	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	85.2	84.4	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	426	359	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	375	313	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	16	15	
		2号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	235	196	5
		5号給 (人)	99	80	4
		6号給 (人)	19	16	1
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	88.0	87.2	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.135)	(1.135)	(0.13)	(2.40)	有	
	2.175	2.175	0.25	4.60		
前 年 度	(1.11)	(1.11)	(0.13)	(2.35)	有	
	2.125	2.125	0.25	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	—	(2.35)	有	
	2.225	2.225		4.45		

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	436
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.14	0.12	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	11.0	10.03	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、滞納整理事務手当、賦課調査事務手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000 円 子 ※2 9,000 円 そ の 他 ※1 6,000 円  ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円  満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000 円  35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 27,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、  その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、  その他交通用具使用者は距離に応じ支給